

半期報告書

(第24期中) 自 平成27年4月1日
至 平成27年9月30日

GNU株式会社

東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目39番5号

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1. 業績等の概要	4
2. 生産、受注及び販売の状況	6
3. 対処すべき課題	6
4. 事業等のリスク	6
5. 経営上の重要な契約等	6
6. 研究開発活動	6
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	7
第3 設備の状況	8
1. 主要な設備の状況	8
2. 設備の新設、除却等の計画	8
第4 提出会社の状況	8
1. 株式等の状況	8
(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	9
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	10
(4) ライププランの内容	10
(5) 発行済株式総数、資本金等の状況	10
(6) 大株主の状況	10
(7) 議決権の状況	11
2. 株価の推移	11
3. 役員の状況	11
第5 経理の状況	12
1. 中間連結財務諸表等	13
(1) 中間連結財務諸表	13
(2) その他	31
2. 中間財務諸表等	32
(1) 中間財務諸表	32
(2) その他	37
第6 提出会社の参考情報	38
第二部 提出会社の保証会社等の情報	38

[中間監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年12月24日
【中間会計期間】	第24期中（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）
【会社名】	GNU株式会社
【英訳名】	GNU Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 辻 誠
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目39番5号
【電話番号】	03(5614)0801（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 黒川 隆司
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目39番5号
【電話番号】	03(5614)0801（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 黒川 隆司
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第22期中	第23期中	第24期中	第22期	第23期
会計期間	自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日	自平成27年 4月1日 至平成27年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日	自平成26年 4月1日 至平成27年 3月31日
売上高 (千円)	1,431,405	1,315,430	1,286,654	2,834,979	2,619,686
経常利益又は経常損失(△) (千円)	△3,481	△26,101	△45,019	37,291	△69,585
親会社株主に帰属する中間(当期)純損失(△) (千円)	△6,167	△30,057	△44,050	△105,587	△133,126
中間包括利益又は包括利益 (千円)	△6,167	△30,057	△44,050	△105,587	△133,126
純資産額 (千円)	1,673,890	1,536,902	1,388,091	1,574,470	1,433,832
総資産額 (千円)	2,135,545	2,036,950	1,800,376	2,029,592	1,896,401
1株当たり純資産額 (円)	36.07	34.23	31.14	33.93	31.93
1株当たり中間(当期)純損失金額(△) (円)	△0.13	△0.65	△0.98	△2.28	△2.92
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	78.4	75.5	77.1	77.6	75.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	50,396	50,062	△24,773	125,163	△43,570
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△38,480	△12,443	△5,986	△36,928	2,927
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	45,828	△1,691	-	△7,510
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	776,002	935,769	771,717	852,321	804,168
従業員数 (人)	175	175	156	168	165
(外、平均臨時雇用者数)	(83)	(106)	(97)	(98)	(112)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当中間連結会計期間より、「中間(当期)純損失」を「親会社株主に帰属する中間(当期)純損失」としております。

3. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間(当期)純損失金額であるため記載しておりません。尚、当中間会計期間中に潜在株式は消滅しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第22期中	第23期中	第24期中	第22期	第23期
会計期間	自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日	自平成27年 4月1日 至平成27年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日	自平成26年 4月1日 至平成27年 3月31日
営業収益(売上高) (千円)	77,455	48,741	30,103	111,655	79,941
経常利益又は経常損失(△) (千円)	27,152	△3,435	△22,592	12,867	△20,657
中間純利益又は中間(当期)純損失(△) (千円)	30,318	△3,910	△22,539	△534,779	△49,788
資本金 (千円)	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000
発行済株式総数 (株)	50,709,400	50,709,400	50,709,400	50,709,400	50,709,400
純資産額 (千円)	2,084,439	1,507,921	1,437,812	1,519,341	1,462,043
総資産額 (千円)	2,204,761	1,615,528	1,548,127	1,639,351	1,571,386
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	94.5	93.3	92.8	92.7	93.0
従業員数 (人)	6	4	4	4	5
(外、平均臨時雇用者数)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1)連結会社の状況

平成27年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数（人）	
システム開発	64	(-)
ネット広告	66	(2)
人材派遣	13	(90)
コスメ	2	(1)
その他	7	(4)
報告セグメント計	152	(97)
全社(共通)	4	(-)
合計	156	(97)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当中間連結会計期間の平均人員を()内に外数で記載しております。

(2)提出会社の状況

平成27年9月30日現在

従業員数（人）	4
---------	---

(注) 従業員数は就業人員であります。

(3)労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、個人消費に持ち直しの動きがみられる一方、輸出・生産は依然弱含んでおり設備投資の様子見姿勢は強まっています。経済の活動水準は、潜在生産量を引き続き下回っており、先行きは緩やかに持ち直すとみられますが、経済活動の水準は、潜在生産量を下回る状態が続く見込みであります。

このような環境の下、当社グループは、ネット広告・人材派遣は堅調に推移いたしました。システム開発において受託開発の受注が低迷したことや、コスメ事業の売上が低迷したこと等により、当中間連結会計期間における当社グループの売上高は、1,286百万円（前年同期比2.1%減）となりました。

また利益面につきましては、売上高の減少に加え、原価率が若干上昇したことにより減価償却費やのれん償却額の負担を吸収するにはいたりませんでした。その結果、営業損失は46百万円（前年同期は営業損失26百万円）、経常損失は45百万円（前年同期は経常損失26百万円）、親会社株主に帰属する中間純損失は44百万円（前年同期は親会社株主に帰属する中間純損失30百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①システム開発

当該セグメントにつきましては、連結子会社であるチャンスラボ(株)において展開しております。

当中間連結会計期間においては、クライアント先常駐型システム開発案件は、当初計画数値(※)に近く推移いたしました。受託開発案件は下回りました。

これらの結果、システム開発セグメントにおける売上高は247百万円（前年同期比28.4%減）、セグメント損失は23百万円（前年同期はセグメント利益12百万円）となりました。

※「当初計画数値」とは当中間連結会計年度の算出基礎となっている事業セグメント毎の予算であり、以下の文章においても同様の意味で使用しております。

②ネット広告

当該セグメントにつきましては、連結子会社であるインフォニア(株)が運営するチャンスのポータルサイト「チャンススイット」並びにアフィリエイト（成果報酬型）広告サイト「GetMoney!」等を展開しております。また、チャンスラボ(株)につきましてもASP（アフィリエイトサービスプロバイダ）を保有しております。

当中間連結会計期間においては、積極的な営業展開に努めた結果、アフィリエイト（成果報酬型）広告販売が当初計画数値を下回りましたが、他媒体広告販売は、当初計画を上回り、売上高は前期を上回りました。また、販売費及び一般管理費についてはほぼ当初計画数値とおりとなりました。

これらの結果、ネット広告セグメントにおける売上高は905百万円（前年同期比12.6%増）、セグメント利益は25百万円（前年同期はセグメント利益6百万円）となりました。

③人材派遣

当該セグメントにつきましては、連結子会社である(株)ロムテックジャパンで展開しております。

当中間連結会計期間においては、昨今の派遣法改正などにより、派遣していたスタッフが派遣先で正社員に登用されることがあり、紹介料等の一時売上はあるものの、売上高は当初計画数値を下回って推移しました。販売費及び一般管理費はほぼ当初計画数値通りに推移いたしました。

これらの結果、人材派遣セグメントにおける売上高は126百万円（前年同期比1.3%増）、セグメント利益は3百万円（前年同期はセグメント利益0百万円）となりました。

④コスメ

当該セグメントにつきましては、連結子会社であるグッド・コスメ・ラボ(株)で展開しております。当中間連結会計期間は、新規に企画していた商品の販売予定が遅れたことやネイル事業が当初計画数値を下回って推移したこと等により、売上高7百万円（前年同期比94.5%増）、セグメント損失は2百万円（前年同期はセグメント損失7百万円）となりました。

⑤その他

当該セグメントは、前期までは中小企業等に対してオフィスを賃貸する施設運営事業が主たる事業でしたが、2014年11月に事業を終了しました。現在は新事業として保育園の施設運営事業を連結子会社であるインフォニア(株)にて展開しております。

当中間連結会計期間における当該セグメントにつきましては、運営開始に伴う費用等に対して園児の獲得が遅れたことにより費用が先行した結果となっております。

これらの結果、売上高は0百万、セグメント損失は11百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは24百万円の支出（前年同期は50百万円の収入）となりました。これは税金等調整前中間当期純損失45百万円、仕入債務の減少32百万円があったものの、売上債権の減少43百万円やのれん償却20百万円等があったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは5百万円の支出（前年同期は12百万円の支出）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出4百万円、敷金保証金の預入による支出1百万円があったことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは自己株式取得による支出1百万円があったため、1百万円の支出となりました（前年同期は45百万円の収入）。

以上の結果、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前中間連結会計期間末に比べ164百万円減少し771百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
システム開発	206,093	66.4	21,903	90.5
ネット広告	397,182	77.4	12,465	180.4
合 計	603,275	73.3	34,368	110.5

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 人材派遣、コスメ、その他においては受注活動を行っておりませんので、記載を省略しております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	前年同期比 (%)
システム開発 (千円)	247,529	71.5
ネット広告 (千円)	905,026	112.6
人材派遣 (千円)	126,417	101.3
コスメ (千円)	7,430	194.5
その他 (千円)	249	—
合 計 (千円)	1,286,654	97.8

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. その他については、前年と当中間連結会計期間で事業内容に変更があったため比較をおこなっておりません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

5【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

6【研究開発活動】

特記事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの中間連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この中間連結財務諸表の作成にあたっては、関連法規を遵守し、適正かつ妥当な評価・計上・処理方法及び評価・計上・処理基準に基づいております。

(2) 当中間連結会計期間の経営成績の分析

当社グループの中間連結会計期間の売上高は1,286百万円（前年同期比2.1%減）となりました。利益面につきましては、売上減少に加え、若干の減価率の上昇により減価償却費やのれん償却額の負担を吸収するにはいたりませんでした。その結果、営業損失は46百万円（前年同期は営業損失26百万円）、経常損失は45百万円（前年同期は経常損失26百万円）、親会社株主に帰属する中間純損失は44百万円（前年同期は親会社株主に帰属する中間純損失30百万円）となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの事業領域であるシステム開発事業、ネット広告事業、人材派遣事業及びコスメ事業はそれぞれに特有の事業環境が存在するものの、総じてクライアントの費用削減及び売上単価低減要求の影響を受けており、セグメント別の利益は横這いあるいは減少傾向にあります。当社グループは時代のニーズに即した新商品・新サービスの開発と営業力強化に一層の注力をしておりますが、これらの施策が需要予測を下回ることや想定外の追加費用が発生する等の要因により、収益確保が困難となる可能性を完全に排除することはできないと認識しております。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社は持株会社体制への移行、経営陣の刷新及び当社グループの事業所移転等、効率的な経営体制を目指す施策を実施しております。今後におきましてもグループ全体におけるコスト管理を徹底すると共に、既存事業の底上げ及び新規事業展開に注力し、利益確保に努めてまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

① キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析については、「第2 事業の状況 1業績等の概要」に記載のとおりであります。

② 財政状態の分析

当中間連結会計期間の資産合計は前連結会計年度末に比べて5.0%減の1,800百万円となりました。これは主として現金及び預金が31百万円、受取手形及び売掛金が44百万円減少したことによります。

当中間連結会計期間の負債合計は前連結会計年度末に比べて10.8%減の412百万円となりました。これは主として支払手形及び買掛金が32百万円及び未払消費税が29百万円減少したことにより流動負債が53百万円減少したことによります。

これらの結果、当中間連結会計期間の純資産合計は1,388百万円、自己資本比率は77.10%となりました。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当中間連結会計期間における、親会社株主に帰属する中間純損失は44百万円となっており、迅速かつ継続的に収益改善の具体策を実行する必要性を認識しております。

当社グループにおいては、全ての連結子会社の各々が利益確保を確実にを行うことを前提とした持株会社体制であるため、親会社においては各子会社の外部事業環境と経営成績を勘案し、最適化された組織運営がなされているかに関して継続的なモニタリングを徹底して行っております。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	190,000,000
計	190,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年12月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	50,709,400	50,709,400	非上場	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
計	50,709,400	50,709,400	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

尚、本中間会計期間において行使期間は終了しております。

平成17年6月29日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成27年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成27年11月30日)
新株予約権の数(個)	2,000	—
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	—
新株予約権の目的となる株式の数 (株)	2,000,000	—
新株予約権の行使時の払込金額(円)	245	—
新株予約権の行使期間	平成18年4月1日～ 平成27年7月31日	—
新株予約権の行使により株式を発行する 場合の株式の発行価格及び資本組入 額(円)	発行価格 245 資本組入額 123	—
新株予約権の行使の条件	①1個の新株予約権の一部を行使する ことはできないものとする。 ②対象者に法令又は当社もしくは当 社子会社の内部規律に対する重大 な違反行為があった場合、対象者 は新株予約権を行使できないもの とする。 ③対象者が死亡した場合、対象者の 相続人は新株予約権を行使するこ とができるものとする。 ④この他の権利行使の条件は、株主 総会決議及び取締役会決議にもと づき、当社と新株予約権の割当を 受けた者との間で締結する新株予 約権割当契約の定めるところによ るものとする。	—
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは取締役 会の承認を要するものとする。	—
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交 付に関する事項	—	—

(注) 新株予約権発行日後に、当社が株式の分割又は併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が新株予約権発行日以降、時価を下回る価額で新株を発行し、また自己株式を処分する場合(新株予約権の行使を除く。)には、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当り払込金額} + \text{既発行株式数} + \frac{\text{又は処分株式数} \times \text{又は処分価額}}{\text{1株当りの株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行又は処分株式数}}$$

さらに、上記のほか、新株予約権発行日後に、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併又はその他組織変更を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、当社は、合理的な範囲において行使価額を調整するものとする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年4月1日～ 平成27年9月30日	—	50,709,400	—	100,000	—	78,413

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
辻 誠	東京都中央区	20,460	40.34
黒川隆司	東京都港区	4,301	8.48
中根慎一	埼玉県久喜市	3,895	7.68
BANK JULIUS BEAR AND Co., LTD. (常任代理人 ㈱三菱東京UFJ銀行)	BAHNHOFSTRASSE 36 P. O. BOX 8010 CH-8001 ZURICH, SWITZERLAND (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	3,001	5.91
佐藤宏樹	千葉県松戸市	1,730	3.41
山川美和	東京都港区	955	1.88
戸田憲治	大阪府高槻市	700	1.38
岩切宏文	東京都品川区	494	0.97
山田克礼	東京都中央区	373	0.73
金子智之	神奈川県川崎市中原区	277	0.54
計	—	36,186	71.32

(注) 上記のほか、自己株式6,141千株、㈱証券保管振替機構名義の株式が1,122千株あります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 6,141,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 44,562,000	44,562	—
単元未満株式	普通株式 6,400	—	—
発行済株式総数	50,709,400	—	—
総株主の議決権	—	44,562	—

(注) 1. 「単元未満株式」の「株式数」の欄には、当社所有の自己株式915株が含まれております。
2. 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、(株)証券保管振替機構名義の株式が1,122,000株含まれております。また「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1,122個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義(所有株式数 株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
GNU株式会社	東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目39番5号	6,141,000	—	6,141,000	12.11
計	—	6,141,000	—	6,141,000	12.11

2 【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び中間会計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）の中間財務諸表について、アスカ監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 854,588	※2 822,739
受取手形及び売掛金	424,560	380,247
たな卸資産	15,776	19,272
その他	41,154	72,182
流動資産合計	1,336,081	1,294,441
固定資産		
有形固定資産	※1 26,278	※1 26,607
無形固定資産		
のれん	411,772	391,333
その他	7,456	6,444
無形固定資産合計	419,229	397,777
投資その他の資産		
その他	168,661	135,180
貸倒引当金	△53,849	△53,630
投資その他の資産合計	114,812	81,549
固定資産合計	560,320	505,934
資産合計	1,896,401	1,800,376
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	150,106	117,451
未払法人税等	1,946	2,916
ポイント引当金	119,612	131,246
引当金	18,917	18,312
その他	128,095	95,433
流動負債合計	418,679	365,360
固定負債		
退職給付に係る負債	43,888	46,924
固定負債合計	43,888	46,924
負債合計	462,568	412,284

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	2,055,079	1,462,962
利益剰余金	△700,477	△152,410
自己株式	△20,769	△22,460
株主資本合計	1,433,832	1,388,091
純資産合計	1,433,832	1,388,091
負債純資産合計	1,896,401	1,800,376

②【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
売上高	1,315,430	1,286,654
売上原価	762,387	750,892
売上総利益	553,043	535,762
販売費及び一般管理費	※1 580,012	※1 582,043
営業損失(△)	△26,969	△46,280
営業外収益		
受取利息	564	605
受取配当金	0	0
貸倒引当金戻入額	-	345
その他	885	309
営業外収益合計	1,450	1,261
営業外費用		
支払利息	80	-
その他	501	-
営業外費用合計	582	-
経常損失(△)	△26,101	△45,019
税金等調整前中間純損失(△)	△26,101	△45,019
法人税、住民税及び事業税	1,432	1,782
法人税等調整額	2,524	△2,751
法人税等合計	3,956	△969
中間純損失(△)	△30,057	△44,050
親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△30,057	△44,050

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
中間純損失(△)	△30,057	△44,050
中間包括利益	△30,057	△44,050
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△30,057	△44,050

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	100,000	2,055,079	△567,350	△13,259	1,574,470	1,574,470
当中間期変動額						
親会社株主に帰属する中間純損失（△）			△30,057		△30,057	△30,057
自己株式の取得				△7,510	△7,510	△7,510
当中間期変動額合計	-	-	△30,057	△7,510	△37,568	△37,568
当中間期末残高	100,000	2,055,079	△597,408	△20,769	1,536,902	1,536,902

当中間連結会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	100,000	2,055,079	△700,477	△20,769	1,433,832	1,433,832
当中間期変動額						
欠損填補		△592,116	592,116		-	-
親会社株主に帰属する中間純損失（△）			△44,050		△44,050	△44,050
自己株式の取得				△1,691	△1,691	△1,691
当中間期変動額合計	-	△592,116	548,066	△1,691	△45,741	△45,741
当中間期末残高	100,000	1,462,962	△152,410	△22,460	1,388,091	1,388,091

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失(△)	△26,101	△45,019
減価償却費	11,313	4,894
のれん償却額	21,010	20,439
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	17	3,035
ポイント引当金の増減額(△は減少)	177	11,634
引当金の増減額(△は減少)	△6,141	△605
貸倒引当金の増減額(△は減少)	534	△218
受取利息及び受取配当金	△564	△605
支払利息	80	-
売上債権の増減額(△は増加)	50,412	43,833
たな卸資産の増減額(△は増加)	△10,790	△3,495
仕入債務の増減額(△は減少)	△4,377	△32,655
その他	11,586	△31,938
小計	47,157	△30,702
利息及び配当金の受取額	159	525
利息の支払額	△80	-
法人税等の支払額	△6,405	△1,946
法人税等の還付額	9,232	7,350
営業活動によるキャッシュ・フロー	50,062	△24,773
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△600	△600
有形固定資産の取得による支出	△1,293	△4,211
無形固定資産の取得による支出	△10,697	-
貸付金の回収による収入	-	300
敷金及び保証金の差入による支出	-	△1,475
その他	146	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,443	△5,986
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	53,334	-
自己株式の取得による支出	△7,505	△1,691
財務活動によるキャッシュ・フロー	45,828	△1,691
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	83,448	△32,450
現金及び現金同等物の期首残高	852,321	804,168
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 935,769	※ 771,717

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項
連結子会社の数 4社
 (株)ロムテックジャパン
 チャンスラボ(株)
 インフォニア(株)
 グッド・コスメ・ラボ(株)
2. 持分法の適用に関する事項
持分法適用会社はありません。
3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項
すべての連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。
4. 会計方針に関する事項
 - (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
 - イ 有価証券
 その他有価証券
 時価のないもの
 移動平均法による原価法
 - ロ たな卸資産
 主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。
 - (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
 - イ 有形固定資産（リース資産を除く）
 定率法によっております。
 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
 建物 6年～15年
 - ロ 無形固定資産（リース資産を除く）
 定額法によっております。
 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。
 - (3) 重要な引当金の計上基準
 - イ 貸倒引当金
 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - ロ 賞与引当金
 一部の連結子会社は、従業員に対する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
 - ハ ポイント引当金
 一部の連結子会社は、顧客に付与されたポイントの使用による費用発生に備えるため当中間連結会計期間末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。
 - ニ 返品調整引当金
 返品調整引当金には、返品調整引当金と返品債権特別勘定を含んでおります。
 - i 返品調整引当金
 連結子会社1社は、出版物（雑誌）の返品による損失に備えるため、一定期間の返品実績率に基づいて算出した返品損失見込額を計上しております。
 - ii 返品債権特別勘定
 連結子会社1社は、出版物（雑誌）の売れ残りによる損失に備えるため、一定期間の返品実績率に基づいて算出した返品損失見込額を計上しております。
 - (4) 退職給付に係る会計処理の方法
 当社及び一部の連結子会社は退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に退職給付に係る当中間連結会計期間末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

イ 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

仮受消費税等と仮払消費税等は当社及び連結子会社毎に相殺のうえ、流動資産の「その他」又は流動負債の「その他」に含めて計上しております。

ロ 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当中間連結会計期間から適用し、中間純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については、中間連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(中間連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
61,413千円	65,295千円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
定期預金	40,000千円	40,000千円
銀行取引保証のため、担保に供しております。		

(中間連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
広告宣伝費	188,994千円	199,304千円
貸倒引当金繰入額	534千円	91千円
ポイント引当金繰入額	177千円	11,634千円
従業員給与及び賞与	163,952千円	160,913千円
賞与引当金繰入額	17,094千円	15,246千円
退職給付費用	760千円	2,339千円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (株)	当中間連結会計期間 末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	50,709,400	—	—	50,709,400
合計	50,709,400	—	—	50,709,400
自己株式				
普通株式	4,301,693	1,502,022	—	5,803,715
合計	4,301,693	1,502,022	—	5,803,715

(変動事由の概要)

自己株式の買取による増加 1,502,022株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (株)	当中間連結会計期間 末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	50,709,400	—	—	50,709,400
合計	50,709,400	—	—	50,709,400
自己株式				
普通株式	5,803,715	338,200	—	6,141,915
合計	5,803,715	338,200	—	6,141,915

(変動事由の概要)

自己株式の買取による増加 338,200株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
現金及び預金勘定	985,589千円	822,739千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△49,819千円	51,021千円
現金及び現金同等物	935,769千円	771,717千円

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

内容の重要性が乏しく、契約1件当たりの金額が少額なリース取引のため、中間連結財務諸表規則第15条の規定により、記載を省略しております。

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	854,588	854,588	—
(2) 受取手形及び売掛金	424,560	424,560	—
資産計	1,279,149	1,279,149	—
(1) 支払手形及び買掛金	150,106	150,106	—
(2) 未払法人税等	1,946	1,946	—
負債計	152,053	152,053	—

当中間連結会計期間（平成27年9月30日）

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	822,739	822,739	—
(2) 受取手形及び売掛金	380,247	380,247	—
資産計	1,202,986	1,202,986	—
(1) 支払手形及び買掛金	117,451	117,451	—
(2) 未払法人税等	2,916	2,916	—
負債計	120,368	120,368	—

金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当社グループは、事務所等の不動産賃貸借契約に基づく、退去等の原状回復に係る債務等を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確ではなく、現時点において将来退去する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務は計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は純粋持株会社として全ての連結子会社の事業を統括するとともに、連結子会社の事業を種類別に区分し、当該種類毎に事業戦略を立案する方法でグループ経営を展開しております。

従いまして当社は主要な事業を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「システム開発」「ネット広告」「人材派遣」「コスメ」「その他」の5つを報告セグメントとしております。

「システム開発」は、オープン系システム開発・ファームウェア開発・ネットワークの構築/保守運用事業等を領域とし「ネット広告」は、自社メディア運営、ASP（アフィリエイト・サービス・プロバイダ）の運営並びに広告代理店業等を領域としております。また「人材派遣」は、各種業務請負や一般事務職種への人材派遣等を領域とし、「コスメ」は化粧品等の販売を領域としております。「その他」は施設運営事業を領域としております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要事項」における記載と概ね同一であります。

ただし、連結手続き上発生したのれんについては、報告セグメントに配分しておりません。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント					合計
	システム開発	ネット広告	人材派遣	コスメ	その他	
売上高						
外部顧客への売上高	345,753	803,270	124,761	3,820	37,824	1,315,430
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	4,109	—	—	4,109
計	345,753	803,270	128,871	3,820	37,824	1,319,540
セグメント利益又は損失 (△)	12,115	6,659	477	△7,120	△2,470	9,661
セグメント資産	618,733	707,549	56,798	131,993	24,179	1,407,261
その他の項目						
減価償却費	1,645	8,357	142	44	5	10,195
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	779	11,108	—	102	—	11,990

当中間連結会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント					合計
	システム開発	ネット広告	人材派遣	コスメ	その他	
売上高						
外部顧客への売上高	247,529	905,026	126,417	7,430	249	1,286,654
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	247,529	905,026	126,417	7,430	249	1,286,654
セグメント利益又は損失 (△)	△23,588	25,783	3,309	△2,949	△11,067	△8,512
セグメント資産	498,215	682,502	59,482	72,229	14,436	1,254,637
その他の項目						
減価償却費	679	2,575	101	25	649	4,031
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	834	3,023	—	—	353	4,211

4. 報告セグメント合計額と中間連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
報告セグメント計	1,319,540	1,286,654
セグメント間取引消去	△4,109	—
中間連結損益計算書の売上高	1,315,430	1,286,654

（単位：千円）

利益又は損失	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
報告セグメント計	9,661	△8,512
のれんの償却額	△15,109	△15,109
持株会社との取引消去	31,200	29,700
全社費用（注）	△52,721	52,359
中間連結損益計算書の営業損失	△26,969	△46,280

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社の営業費用であります。

（単位：千円）

資産	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
報告セグメント計	1,539,255	1,326,866
セグメント間の債権の相殺消去	△325	△29
持株会社に対する債権の相殺消去	△101,059	△103,121
のれんの未償却残高	357,591	327,372
全社資産（注）	241,488	249,287
中間連結貸借対照表の資産合計	2,036,950	1,800,376

（注）全社資産は、主に持株会社の現金及び預金であります。

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		調整額		中間連結財務諸表計上額	
	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
減価償却費	10,195	4,031	1,117	862	11,313	4,894
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	11,990	4,211	—	—	11,990	4,211

【関連情報】

I 前中間連結会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

「[セグメント情報] 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報」に記載のとおりであります。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

II 当中間連結会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

「[セグメント情報] 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報」に記載のとおりであります。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

連結手続き上発生したのれんの償却額及び未償却残高は、報告セグメントに配分していません。

当中間連結会計期間におけるのれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：千円）

	システム開発	ネット広告	人材派遣	コスメ	その他	全社・消去	合計
当中間期償却額	-	5,330	-	571	-	15,109	21,010
当中間期末残高	-	74,620	-	3,904	-	357,591	436,117

当中間連結会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

連結手続き上発生したのれんの償却額及び未償却残高は、報告セグメントに配分していません。

当中間連結会計期間におけるのれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：千円）

	システム開発	ネット広告	人材派遣	コスメ	その他	全社・消去	合計
当中間期償却額	-	5,330	-	-	-	15,109	20,439
当中間期末残高	-	63,960	-	-	-	327,372	391,333

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
1株当たり中間損失金額	0.65円	0.98円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純損失金額(千円)	30,057	44,050
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間損失金額(千円)	30,057	44,050
普通株式の期中平均株式数(株)	46,292,799	44,903,836
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり中間純利益金額の算定に含めなかった 潜在株式の概要	新株予約権 1種類 (新株予約権の数2,000個) なお、概要は「第4提出会社 の状況 1 株式等の状況 (2)新株予約権等の状況」に 記載のとおりであります。	新株予約権は存在しておりま せん。

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失金額であるため記載しておりません。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
1株当たり純資産額	31.93円	31.14円

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	202,034	178,913
売掛金	5,616	5,346
その他	61,623	62,661
流動資産合計	269,274	246,921
固定資産		
有形固定資産	8,136	7,318
無形固定資産	842	798
投資その他の資産		
関係会社株式	1,236,021	1,236,021
その他	101,196	101,243
貸倒引当金	△44,083	△44,175
投資その他の資産合計	1,293,133	1,293,090
固定資産合計	1,302,112	1,301,206
資産合計	1,571,386	1,548,127
負債の部		
流動負債		
未払法人税等	950	475
1年内返済予定の長期借入金	100,000	100,000
その他	5,653	6,614
流動負債合計	106,603	107,089
固定負債		
引当金	2,739	3,225
固定負債合計	2,739	3,225
負債合計	109,343	110,315
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金	78,413	78,413
その他資本剰余金	1,896,516	1,304,399
資本剰余金合計	1,974,929	1,382,812
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△592,116	△22,539
利益剰余金合計	△592,116	△22,539
自己株式	△20,769	△22,460

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
株主資本合計	1,462,043	1,437,812
純資産合計	1,462,043	1,437,812
負債純資産合計	1,571,386	1,548,127

②【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
営業収益	48,741	30,103
営業費用	※2 52,721	※2 52,359
営業損失(△)	△3,979	△22,255
営業外収益	※1 1,294	※1 413
営業外費用	750	750
経常損失(△)	△3,435	△22,592
税引前中間純損失(△)	△3,435	△22,592
法人税、住民税及び事業税	475	△52
法人税等合計	475	△52
中間純損失(△)	△3,910	△22,539

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本								純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	100,000	78,413	1,896,516	1,974,929	△542,328	△542,328	△13,259	1,519,341	1,519,341
当中間期変動額									
中間純損失（△）					△3,910	△3,910		△3,910	△3,910
自己株式の取得							△7,510	△7,510	△7,510
当中間期変動額合計	-	-	-	-	△3,910	△3,910	△7,510	△11,420	△11,420
当中間期末残高	100,000	78,413	1,896,516	1,974,929	△546,238	△546,238	△20,769	1,507,921	1,507,921

当中間会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本								純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	100,000	78,413	1,896,516	1,974,929	△592,116	△592,116	△20,769	1,462,043	1,462,043
当中間期変動額									
欠損填補			△592,116	△592,116	592,116	592,116		-	-
中間純損失（△）					△22,539	△22,539		△22,539	△22,539
自己株式の取得							△1,691	△1,691	△1,691
当中間期変動額合計	-	-	△592,116	△592,116	569,576	569,576	△1,691	△24,230	△24,230
当中間期末残高	100,000	78,413	1,304,399	1,382,812	△22,539	△22,539	△22,460	1,437,812	1,437,812

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 8～15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務（簡便法による中間会計期間末自己都合要支給額）を計上しております。

4. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(中間損益計算書関係)

※1 営業外収益のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
受取利息	863千円	411千円

※2 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
有形固定資産	1,073千円	818千円
無形固定資産	44千円	44千円

(有価証券関係)

前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

関係会社株式 (貸借対照表計上額 1,236,021千円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

関係会社株式 (中間貸借対照表計上額 1,236,021千円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第23期）（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

平成27年6月29日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成27年12月24日

GNU株式会社

取締役会 御中

アスカ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田中 大丸 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 法木 右近 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているGNU株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、GNU株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の中間監査報告書

平成27年12月24日

GNU株式会社

取締役会 御中

アスカ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田中 大丸 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 法木 右近 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているGNU株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第24期事業年度の中間会計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、GNU株式会社の平成27年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれておりません。